



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヒラノテクシード

コード番号 6245 URL <http://www.hirano-tec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 岡田薫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 安居宗則

TEL 0745-57-0681

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,347	5.6	△69	—	△45	—	△70	—
28年3月期第1四半期	2,222	△47.1	△50	—	△13	—	△21	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △138百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 128百万円 (16.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△4.66	—
28年3月期第1四半期	△1.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
29年3月期第1四半期	29,768	—	20,650	—	69.4
28年3月期	29,759	—	20,969	—	70.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 20,650百万円 28年3月期 20,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期中間配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭 (創立80周年記念)

平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 4円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	19.6	280	8.5	320	5.6	170	△13.3	11.30
通期	17,500	△4.6	1,450	△25.6	1,500	△26.3	1,150	△13.2	76.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	15,394,379 株	28年3月期	15,394,379 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	350,396 株	28年3月期	350,396 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	15,043,983 株	28年3月期1Q	15,044,365 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2ページから3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
5. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高懸念が続くなかにおいても、企業収益は比較的堅調に推移し、個人消費につきましても雇用並びに所得環境にも一定の改善が見られ、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。

しかし、海外におきましては、新興国における経済の減速は依然として続いている事に加え、世界で多発するテロや金融不安など経済が停滞するリスクも存在しております。また、英国のEU(欧州連合)離脱決定により、企業業績の下振れリスクが懸念されるなど景気の先行きは不透明感が払拭できない状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、徹底した品質管理のもと価値ある技術を創出し続けるとともに、新しい提案や短納期への要望にもお答えするため、「生産性の更なる向上」をスローガンに構造改革を押し進めてまいりました。

しかしながら、当四半期を納期とする案件が少なかったことなどが要因になり、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,347百万円(前年同期比5.6%増)にとどまり、利益面では営業損失は69百万円(前年同期は営業損失50百万円)、経常損失は45百万円(前年同期は経常損失13百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は70百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円)と低調に推移いたしました。

受注につきましても、企業の備投資意欲はあるものの依然慎重な姿勢が続いている環境であります。その背景の中で当社グループは、独自技術を多岐にわたる市場に対して積極的に提案してまいりました。その結果、電気・電子部材関連及びエネルギー関連分野を中心に大きく躍進し、当四半期の受注高は5,485百万円(前年同期比26.0%増)、受注残高は16,136百万円(前期末比24.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(塗工機関連機器)

当セグメントは、光学機能性フィルム製造装置を中心に低調に推移いたしました。

その結果、売上高は870百万円(前年同期比13.6%減)となりました。また、セグメント損失は78百万円(前年同期はセグメント利益63百万円)となりました。

受注残高につきましては、5,903百万円(前期末比0.8%増)となりました。

(化工機関連機器)

当セグメントは、電気・電子部材向け成膜装置を中心に推移いたしました。

その結果、売上高は1,160百万円(前年同期比10.0%増)となりました。また、セグメント利益は174百万円(前年同期比231.7%増)となりました。

受注残高につきましては、9,759百万円(前期末比45.8%増)となりました。

(その他)

当セグメントは、染色整理機械装置、各種機器の部品の製造及び修理・改造などを行っております。

売上高は316百万円(前年同期比97.1%増)となりました。また、セグメント利益は51百万円(前年同期比38.7%増)となりました。

受注残高につきましては、473百万円(前期末比5.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ208百万円増加し、23,568百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が382百万円、電子記録債権が71百万円、仕掛品が455百万円それぞれ増加したこと、及び受取手形及び売掛金が264百万円、有価証券が240百万円それぞれ減少したことによります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ199百万円減少し、6,200百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が25百万円、投資その他の資産合計が164百万円それぞれ減少したことによります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ503百万円増加し、8,149百万円となりました。その主な要因は、電子記録債務が839百万円、短期借入金金が200百万円、前受金が2,131百万円それぞれ増加したこと、及び支払手形及び買掛金が1,920百万円、未払法人税等が666百万円それぞれ減少したことによります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ176百万円減少し、968百万円となりました。その主な要因は、長期借入金金が71百万円、役員退職慰労引当金が90百万円それぞれ減少したことによります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ318百万円減少し、20,650百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を70百万円計上したこと、前連結会計年度に係る配当金を180百万円支払ったこと、及びその他有価証券評価差額金が75百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

また、当社が販売する塗工機関連機器及び化工機関連機器等は受注生産であり、顧客の指定納期や発注時期も様々であります。よって各四半期において売上高及び受注高が同水準とならない場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,759,315	11,141,379
受取手形及び売掛金	5,836,894	5,572,411
電子記録債権	—	71,179
有価証券	3,540,897	3,299,938
仕掛品	2,601,475	3,056,977
原材料及び貯蔵品	80,697	84,604
その他	543,039	344,590
貸倒引当金	△2,479	△2,672
流動資産合計	23,359,840	23,568,410
固定資産		
有形固定資産	3,310,542	3,285,079
無形固定資産	99,633	90,233
投資その他の資産		
投資有価証券	2,509,746	2,301,505
その他	479,920	523,342
投資その他の資産合計	2,989,667	2,824,847
固定資産合計	6,399,842	6,200,161
資産合計	29,759,683	29,768,571

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,031,139	2,110,585
電子記録債務	—	839,802
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	461,928	397,568
未払法人税等	673,629	7,194
前受金	1,483,869	3,615,564
賞与引当金	179,490	56,626
製品保証引当金	64,676	59,166
その他	750,777	862,720
流動負債合計	7,645,509	8,149,227
固定負債		
長期借入金	333,956	262,899
役員退職慰労引当金	160,390	69,980
退職給付に係る負債	625,959	611,955
資産除去債務	14,306	14,378
その他	10,058	9,293
固定負債合計	1,144,670	968,506
負債合計	8,790,180	9,117,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,847,821	1,847,821
資本剰余金	1,339,722	1,339,722
利益剰余金	18,147,415	17,896,849
自己株式	△407,599	△407,599
株主資本合計	20,927,360	20,676,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,337	241,437
退職給付に係る調整累計額	△275,194	△267,394
その他の包括利益累計額合計	42,142	△25,957
純資産合計	20,969,502	20,650,837
負債純資産合計	29,759,683	29,768,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,222,748	2,347,483
売上原価	1,875,553	2,021,015
売上総利益	347,195	326,467
販売費及び一般管理費	398,050	395,915
営業損失(△)	△50,855	△69,447
営業外収益		
受取利息	2,259	4,381
受取配当金	20,355	20,017
その他	17,817	9,440
営業外収益合計	40,431	33,838
営業外費用		
支払利息	2,549	1,953
為替差損	—	6,326
その他	900	1,194
営業外費用合計	3,450	9,474
経常損失(△)	△13,873	△45,083
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,873	△45,083
法人税、住民税及び事業税	41,424	4,040
法人税等調整額	△33,384	20,913
法人税等合計	8,039	24,954
四半期純損失(△)	△21,913	△70,038
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,913	△70,038

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△21,913	△70,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,112	△75,899
退職給付に係る調整額	△838	7,800
その他の包括利益合計	150,273	△68,099
四半期包括利益	128,360	△138,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,360	△138,137
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	879,879	+0.2
化工機関連機器	924,544	+3.5
その他	216,591	+107.7
合計	2,021,015	+7.8

(注) 1. 金額は生産原価で、上記の内には外注生産によるものも含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前期末比(%)
塗工機関連機器	918,578	△62.1	5,903,469	+0.8
化工機関連機器	4,226,955	+170.3	9,759,791	+45.8
その他	339,572	△6.3	473,723	+5.1
合計	5,485,105	+26.0	16,136,983	+24.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
塗工機関連機器	870,129	△13.6
化工機関連機器	1,160,844	+10.0
その他	316,509	+97.1
合計	2,347,483	+5.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。